社会復帰促進等事業の令和6年度予算執行状況(執行率が80%未満の事業)

資料3

(単位:千円)

7年度 事業 番号	6年度 事業 番号	6年度 評価	事業名	6年度の事業概要	6年度の執行率が低調であった理由	6年度の執行率を踏まえた令和7年度事業の見直し	令和6年度		
							予算額(①) (行政経費 を除く)	決算額(②) (行政経費 を除く)	執行率(%) (②÷①× 100)
3	3	A	特殊疾病アフターケア実施費	症状固定後も後遺症状に動揺をきたしたり、後遺障害に付随する疾病を発症させるおそれのあるせき髄損傷、精神障害等の20傷病を対象として、医療機関での診察、保健指導、薬剤の支給及び検査等の必要な措置を行う。 また、アフターケアのための通院に要する費用を支給する。	予算額の算定基礎となった直近の執行実績に比べ、申請件数が少なかったことによるもの。	令和5年度の執行率は79.1%となったが、令和元年度から4年度までの執行率は80%以上を維持している必要性の高い事業であり、引き続き施策を継続する。また、本事業は、せき髄損傷、精神障害等の傷病に該当する被災労働者に診察等の必要な措置を行うことを通じて社会復帰の促進を図る趣旨で実施しており、令和5年度の執行率の観点だけで評価することは適切ではないと考えることから、過去実績を踏まえた上で所要の予算要求を行う。	3,399,972	2,689,578	79.1%
11	11	A	休業補償特別援護経費	労働基準法第76条に基づき使用者が行う休業3日目までの休業補償について、事業場の廃止等、やむを得ない事由で受けることができない被災者に対し、休業補償3日分相当額を支給するもの。	予算額の算定基礎となった直近の執行実績に比べ、申請件数が少なかったことによるもの。	令和6年度においては、申請件数が28件となり、執行率が約61%となったものであるが、直近10年間の平均申請件数は約48件となっており、次年度以降申請が増加する可能性もあるところである。また、本事業については、やむを得ない事由で休業補償を受けることができない被災者に対して援護の措置を行う趣旨から創設されたものであり、執行率の観点だけで評価を行うことは適切ではないものと考えられることから、過去実績を踏まえた上で所要の予算要求を行う。	939	569	60.6%
12	12	B	長期家族介護者に対する援護経費	要介護状態にある重度被災労働者が業務外の事由により死亡した場合に長期にわたり介護に当たってきた遺族に対して、遺族の生活の激変を緩和し自立した生活への援助を行う観点から生活転換援護金(一時金100万円)を支給する。	支給件数については、申請に依拠するものであり、例年と比べ申請が低調であったことから。	令和3年度から令和5年度まで、いずれの年も100%を超える執行率を維持しており、必要性の高い事業であるため引き続き施策を継続する。また、本事業は、要介護状態の重度被災労働者の遺族の生活を援護するための事業であり、労働者災害補償保険法第29条第1項第2号の目的に合致することから、令和6年度の執行率の観点だけで評価することは適切ではないと考えることから、過去実績を踏まえた上で所要の予算要求を行う。	46,000	29,000	63.0%
17	17	A	職業病予防対策の推進	・東電福島第一原発において廃炉作業に従事する者の被ばく管理徹底のため、作業届について、被ばく防護措置が適切であることの確認や指導等を実施するとともに、事故の収束に当たった緊急作業従事者の被ばく線量等に関するデータベースの運用を行う。また、一定の被ばく線量を超えた離職者等に対する健康診断等を実施する。 ・眼の水晶体の被ばく限度を引き下げた改正電離放射線障害防止規則が令和3年4月1日から施行されたことを踏まえ、医療機関の事業者に対し、事業場として労働者の被ばく線量を組織的に管理する仕組みである、放射線被ばく管理に関する労働安全衛生マネジメントシステムの導入を支援する。 ・職場の熱中症予防に特化したポータルサイトを運営し、暑さ指数(WBGT値)の正確な把握と実測値に応じた対応方法や主要産業別の対策の好事例を周知啓発する等、職場環境に起因する職業病予防対策を推進する。	入札により、予算額より低廉な価格での調達となったため。	成果目標は達成しているところであり、引き続き施策を継続する。事業実績を踏まえた上で、必要な職業病予防対策が確保されるよう予算要求を行う。	112,574	79,904	71.0%
23	23	A	メンタルヘルス対策等事業	ポータルサイト「こころの耳」において、職場のメンタルヘルスに関する総合的な情報提供を行うとともに、メンタルヘルス不調に関する相談窓口の設置や、シンポジウムの開催等を行う。	入札により、予算額より低廉な価格での調達となったため。	成果目標は達成していることから、引き続き施策を継続することとし、事業場のニーズに対応した事業内容の充実を図るために必要な予算要求を行う。	319,133	244,112	76.5%
24	24	A	治療と仕事の両立支援事業	治療と仕事の両立支援に係るポータルサイトの運営、シンポジウムの開催、取組事例の収集・公表等を行い、広く関係者に周知することにより、疾病を抱えた労働者が就労を継続するための支援を推進する。	入札により、予算額より低廉な価格での調達となったため。	成果目標は達成しているところであり、引き続き施策を継続する。また、特に中小企業の取組支援につながるよう予算要求を行う。	109,575	82,478	75.3%
31	31	A	家内労働安全衛生管理費	家内労働者の災害防止及び職業性疾病の予防を図るため、家内労働者の安全衛生管理体制の確立を図る。	入札により、予算額より低廉な価格での調達となったため。	成果目標は達成しているところであり、引き続き施策を継続する。事業実績を踏まえた上で、家内労働者の安全衛生管理に必要な体制等が確保されるよう予算要求を行う。	13,611	7,836	57.6%
32	32	-	働く女性の健康支援事業	女性労働者の職場進出が進み、妊娠中または出産後も働き続ける女性が増加していることから、女性労働者の特性に見合った健康管理対策や、母性健康管理を推進する。	入札により、予算額より低廉な価格での調達となったため。	成果目標は達成しているところであり、引き続き施策を継続する。今後も、適切な母性健康管理対策の実施のため、事業主、労働者に積極的に周知を行う必要がある。	63,683	41,031	64.4%
38	38	A	テレワーク普及促進等対策	I テレワーク相談センター及び訪問コンサルタント、テレワーク・セミナー及びテレワーク表彰・シンポジウム 適切な労務管理下におけるテレワークの普及促進を図るため、テレワーク相談センター、労務管理等に関するコンサルティング、情報発信を行うテレワーク総合ポータルサイト等の管理・運営を行う。 II 国家戦略特区のテレワークに関する援助 国家戦略特別区域内に、事業主に加えて、広く労働者を対象とする相談窓口を設け、テレワークに係る相談対応や助言等の援助を行うことで、適正な労務管理下におけるテレワークの積極的な導入を促す。	入札により予算額より低廉な価格での調達となり、かつ、精算において契約額よりも低廉な結果となったため。	成果目標は達成しているところであり、引き続き施策を継続する。事業実績を踏まえた上で、相談・啓発に必要な体制等が確保されるよう予算要求を行う。	69,792	54,075	77.5%
39	39	A	医療従事者の確保・定着に向けた勤務環境改善のための取組	医療従事者の勤務環境改善のため、都道府県が設置する医療勤務環境改善支援センター(以下「勤改センター」という。)において、アドバイザー(専門家)による医療機関への労務管理支援等の実施するほか、勤改センターの支援力向上のためのアドバイザーに対する研修等の実施及び医療機関関係者向けウェブサイトを運用し、積極的な周知・広報を実施する。	入札により、予算額より低廉な価格での調達となったため。	成果目標は達成しているところであり、引き続き施策を継続することとし、都道府県のニーズに応じた予算要求を行う。	905,679	673,962	74.4%